

様式1

令和8年度障害者就労促進チャレンジ事業企画提案応募申請書

年 月 日

千葉県知事 熊谷俊人様

主たる事業所の所在地

団体名称

代表者職氏名

(申請書記入者氏名)

(TEL ／FAX)

令和8年度障害者就労促進チャレンジ事業について、関係書類を添付して企画提案します。

記

- 1 宣誓書（別紙様式2のとおり）
 - 2 団体の概要（別紙様式3のとおり）
 - 3 障害者就労促進チャレンジ事業に係る企画提案（別紙様式4のとおり）
 - 4 障害者就労促進チャレンジ事業に係る見積金額（別紙様式5のとおり）
 - 5 その他必要添付書類
 - (1) 任意団体の場合は、次の書類。
 - ア 定款、寄附行為、規約又はこれらに類するもの
 - イ 直近2事業年度の事業報告書、決算書
 - (2) 従業員40.0人以上の法人の場合は、公共職業安定所に提出した障害者雇用状況報告書の写し（令和7年6月1日現在）
 - (3) その他（企画提案補足資料等）
- ※証明書類は、申請日前3月以内交付されたものとする。

様式2

宣誓書

年 月 日

千葉県知事 熊谷俊人様

(申請者)

団体の名称

代表者職氏名

令和8年度障害者就労促進チャレンジ事業に係る企画提案応募申請を行うに当たり、応募資格である下記事項をすべて満たしていることに相違ありません。

記

- (1) 障害者の就労について理解があること。
- (2) 県内全域を対象として事業を実施する能力があること。
- (3) 任意団体においては、構成する会員が10人又は10団体以上であり、かつ、運営に関する規則（会則、定款等）があること。
- (4) 従業員40.0人以上の法人においては、障害者雇用率を達成していること。
- (5) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体でないこと。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員である役職員を有する団体若しくはそれらの利益となる活動を行う団体でないこと。

様式3

団体の概要

ふりがな			
名 称			
所 在 地		〒 一 電話番号： FAX：	
代表者職氏名			
担 当 者	職 氏 名		
	E - m a i l		
設立年月日		年 月 日	
ホームページ		有 (URL) 無	
該当するいづれかに記入	法 人	【形 態】 民間企業・社会福祉法人・一般社団法人又は一般財団法人・ その他 [] 【職員数】 名 ^{※1} (うち障害者数 名)	
	NPO 法 人	【認定先】 内閣総理大臣認定団体・知事認定団体 【会員数】 名 【職 員】 名 (うち障害者数 名)	
	任意団体 ^{※2}	【個人会員】 名 【団体会員】 名	
法人実施事業		事業名	概要
団体の事業規模 (支出ベース)		R5 年度決算 円	
		R6 年度決算 円	
		R7 年度決算見込額 円	
備 考			

※1 法人全職員数を記入してください

※2 会員名簿を添付してください。

様式4

障害者就労促進チャレンジ事業に係る企画提案

1 障害者雇用への理解について

(本県における障害者雇用の現状や課題、それに基づいた本事業の趣旨や目的)

2 事業の実施について

(1) 企業等の理解促進について（企業向け見学相談会）

(見学先企業等の開拓方法、参加企業への募集方法、実施方法や時期、回数等)

(2) 障害者等の意識改革について

(参加者の募集方法、実施方法や時期、回数等)

(3) 短期職場実習について

(障害者就業・生活支援センターとの連携方法、実習先事業所等の開拓方法、実習者の選定方法、実施方法や時期、回数等)

(4) 類似業務の実績

(障害者雇用支援の経験、実績等)

3 その他の特記すべき事項

(注) 企画提案書は欄が不足する場合は、継ぎ足して御記入ください。

様式5

障害者就労促進チャレンジ事業に係る見積金額

見積金額 円

積算根拠	
物件費	円
<内訳>	
・企業等の理解促進に係る費用（企業向け見学相談会）	円
受入企業謝礼金	
講師謝礼金	
会場使用料	
参加企業募集チラシ作成費 等	
・障害者等の意識改革に係る費用	円
発表者謝礼金	
発表者交通費 等	
・短期職場実習に係る費用	円
受入企業諸経費	
傷害保険料 等	
管理費	円
<内訳>	